

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B63	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	防災減災緊急対策事業費		
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化			
				分野施策		020517	地震に備えたまちづくり			
1 事業の概要 農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。 (1) 防災減災事業緊急調査（県営） △ 295千円 委託契約請負差金及び事務費の節減による減額。 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） △ 16,744千円 国庫割当による財源更生及び事業量減等に伴う減額。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災減災事業緊急調査（県営） △ 295千円 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営） △ 16,744千円 「ため池一斉点検」で、整備の必要性を優先的に判断する必要があるため池として選定されたものの耐震詳細調査や、比較的小規模な農業水利施設の防災減災事業実施のための調査について、防災減災の見地から、施設管理者への調査費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 調査計画（整備計画策定1式） 6地区（当初） 6地区（補正後） イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 調査計画（耐震性点検等1式） 6地区（当初） 5地区（補正後） (3) 事業効果 耐震上、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 また、県が率先して耐震調査費の補助や調査設計に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るといった県の責任を果たすことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町村及び関係土地改良区等と連携し、調査設計を進める。 (5) 補正予算の概要 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 委託契約請負差金及び事務費の節減による減額。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 国庫割当による財源更生及び事業量減等に伴う減額。						
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：（県1/2・市町村改良区1/2） (2) 事業主体：市町村及び改良区 負担区分：（県1/2）・事業主体1/2、(国10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△17,039	国庫支出金	19,080	分担金・負担金	△148				△35,971	47,261
現計額	64,300			7,350					56,950	